



# 日本学術振興会の概要

# 目次

日本学術振興会(JSPS)の概要	1
日本学術振興会の事業概要	2
研究助成	3
研究者の養成	6
学術の国際交流	7



# 日本学術振興会(JSPS)の概要

## 1. 規模 : 少数の職員による効率的な業務運営

設立 : 昭和7年12月 財団法人日本学術振興会創設 天皇陛下からの御下賜金により創設  
理事長 : 小野元之 役員数 4名(理事2名、監事2名) 職員数 135名(22年11月現在)  
平成22年度予算 : 198,988百万円(21年度 158,070百万円)

主な予算)	・運営費交付金	28,021百万円(28,672百万円)	関連事業費(JSPSが審査・評価を行うグローバルCOEプログラム等) 平成22年度予算額(平成21年度予算額) 77,057百万円(90,906百万円)
	・科学研究費補助金	129,781百万円(127,771百万円)	
	・最先端研究開発戦略的強化費補助金	40,000百万円(新規)	
		平成21年度補正予算	
		・先端研究助成基金	150,000百万円(H21~H25)
		・研究者海外派遣基金	7,564百万円(H21~H25)

## 2. 事業概要 : 「学術研究」(大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究)を総合的に支援する我が国唯一の資金配分機関 (ファンディングエージェンシー)

学術研究の助成 : あらゆる分野の優れた独創的・先駆的な研究を発展させる「科研費」の審査・評価

研究者養成 : 我が国の発展を担う優れた若手研究者を養成するための研究奨励金の支給(特別研究員・海外特別研究員)

学術に関する国際交流の促進 : 諸外国の学術振興機関との最先端の共同研究の推進、外国人研究者招へい事業

学術の応用に関する研究の実施 : 我が国唯一の人文・社会科学研究振興プロジェクトの実施

学術の社会的連携・協力の推進 : 学界と産業界との協力・連携、情報交換の場の提供

国の助成事業に関する審査・評価 : 大学改革支援などの助成事業の審査・評価の実施(グローバルCOEプログラムなど)

学術の振興に関する調査及び研究 : 最新の学術動向を調査・研究し、事業や審査を改善

# 日本学術振興会の事業概要

## 学術システム研究センター(日本学術振興会)

平成22年度予算額 : 721百万円  
(平成21年度予算額) : 721百万円

【設置】 平成15年7月

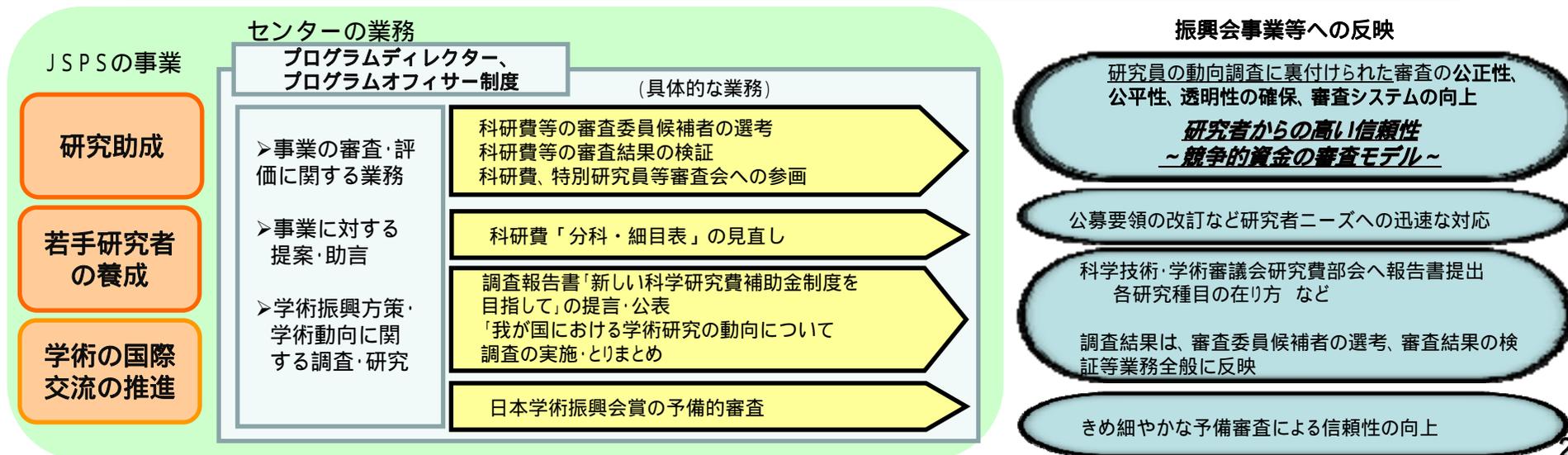
【目的】 **厳正で透明性の高い評価システムの確立と、大学等で活躍する第一線級の研究者が審査委員候補者の選定から審査結果の検証など評価・フォローアップまで一貫して責任を持ちうるプログラム・ディレクター、プログラム・オフィサー制度を整備することを目的として設置。**

### 【特色】

- 1) 研究員はすべて非常勤とし、研究者コミュニティの中から、**第一線で活躍するトップレベルの現役の研究者(研究員)を確保。**
- 2) 任期は3年とし、**研究員の流動性を確保。**全国の多様な研究者の視点を取り入れる。
- 3) 各事業の審査委員について偏ることのない**公平な人選を実現し、アカデミックコミュニティからの信頼性を確保。**
- 4) 科学研究費補助金、特別研究員事業の**審査に係る審査委員の選考・審査結果の検証・分析**を行う。  
( 審査・採択には一切関わらず、審査結果の事後チェックにより、審査制度の向上に寄与。 )
- 5) 研究者としての機能(調査・分析能力)を有効に活用し、**学術研究動向等の調査・研究を行い、調査結果を日本学術振興会の事業にフィードバック。**  
( すべての研究分野を9つの調査班が分担し、**人文・社会学から自然科学まで分野ごとの問題点、諸課題を適切に把握**した上で、**事業の改善提案や助言を実施。** )

【体制】 「プログラムディレクター」として、センター所長1名及びセンター副所長3名を配置。

「プログラムオフィサー」として、主任研究員18名及び専門研究員93名(非常勤)を配置。



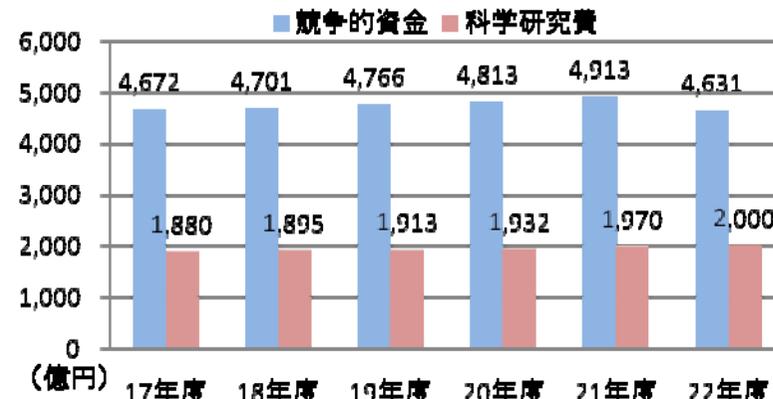
科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで**全ての分野**にわたり、基礎から応用までのあらゆる「**学術研究**」(大学等の研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする唯一の競争的資金

予算規模は**1,970億円**  
 (うち1,278億円が振興会分)  
 政府の競争的資金の約**40%**  
 (平成22年度予算は、2,000億円(約43%))

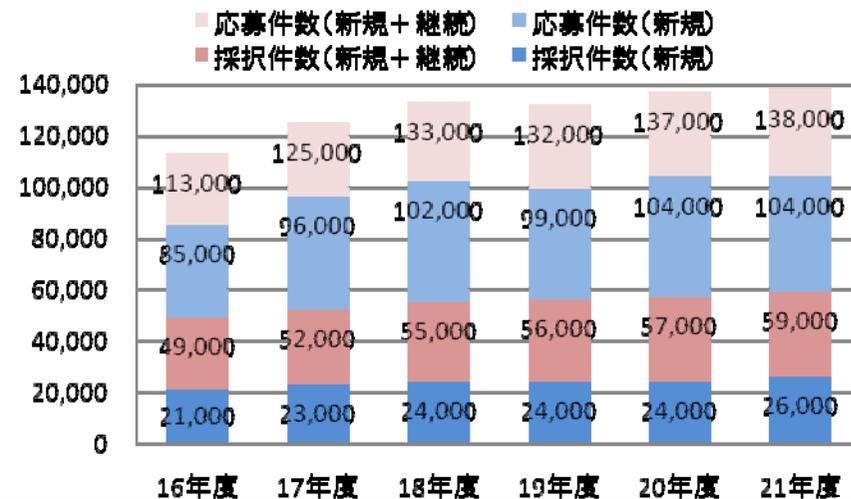
科学研究費補助金全体で  
 ・新規応募約**10万4千件**に対し、  
 採択は約**2万6千件**(採択率**24.9%**)  
 ・継続を含めて約**5万9千件**の研究に  
 補助金を交付  
 (平成21年度実績)

不正使用・不正行為に対しては、  
**補助金の返還**、一定期間の**交付制限**など  
 厳格に対応

我が国の競争的資金と科研費の予算額推移



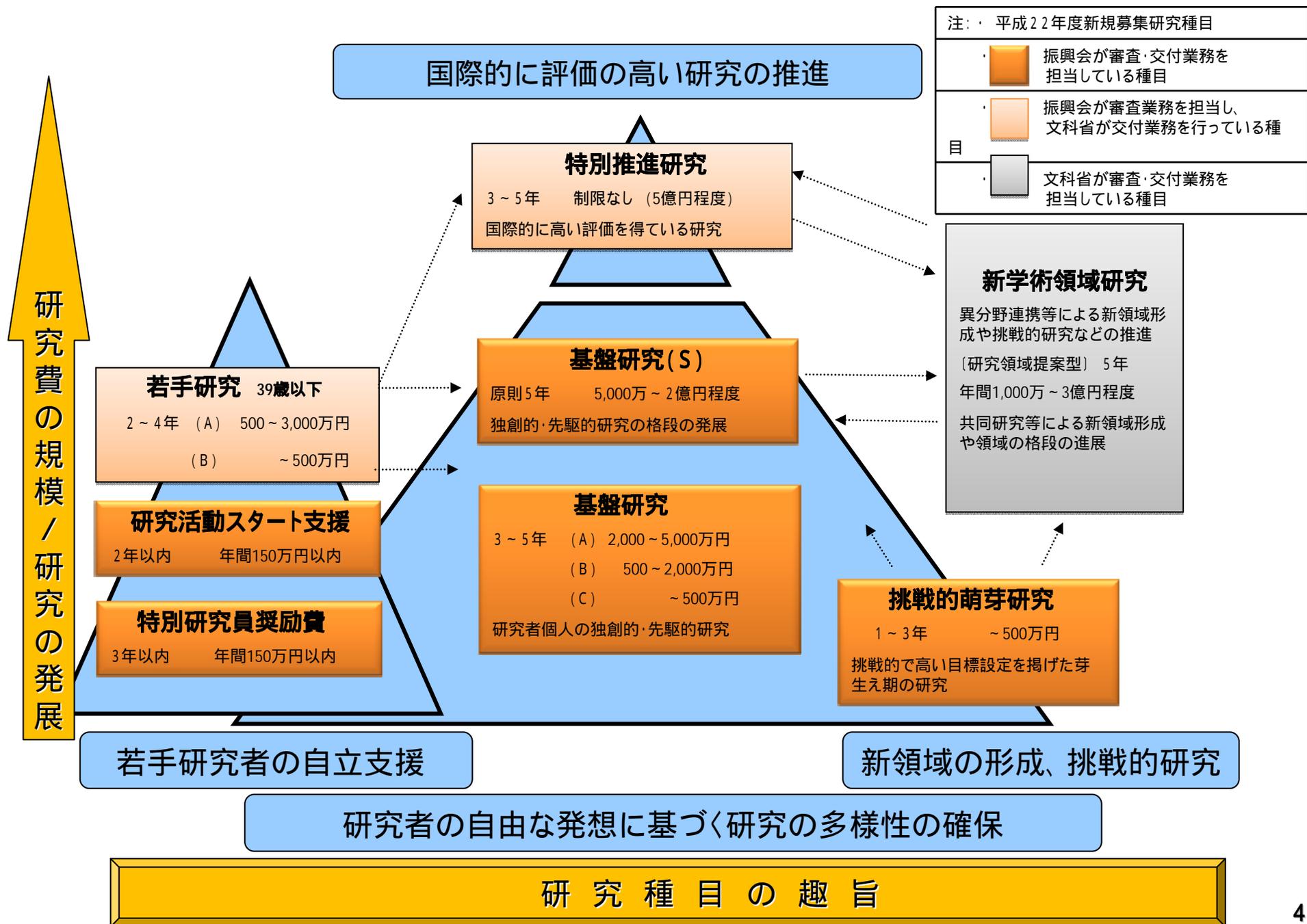
科研費の応募・採択件数および採択率の推移



新規採択率: 24.8% 24.0% 23.5% 24.3% 22.7% 24.9%

# 科学研究費補助金の研究種目

1. 研究助成



## (1) 審査・評価の充実

基盤研究(C)、若手研究(A・B)等の1課題当たり書面審査委員を3名から4名に増員し、利害関係者を排除した場合の審査の公正性を向上

書面審査委員を増員、1人当たり平均審査件数を抑制(96件 76件)し、負担軽減と十分な審査時間の確保により、よりきめ細かな審査を実現



全体で約1,500名(実数)の増員 (約4,500名 約6,000名)

## (2) 助成業務の円滑な実施

新規採択課題の交付内定通知を前年度より7日早い4月1日付けで発出、研究開始時期の更なる早期化を実現

予算の繰越手続きを簡素化し、繰越制度の活用を促進 (繰越申請課題数:1,312件 1,953件)

電子申請システムと府省共通研究開発管理システム(e-Rad)のログイン機能等を統合し、研究者等の利便性を向上

交付申請書の受付に電子システムを導入・活用 (一部研究種目で試行)

## (3) 研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

研究成果を紹介する科研費NEWSの作成に、サイエンスライターを活用し、分かりやすさを向上

ひらめき ときめきサイエンス事業について、

- ・5年連続して好評を得たプログラムにひらめき ときめきサイエンス推進賞を授与
- ・よく工夫されたプログラムを選考し、ホームページで公表 (11プログラム)

## (4) 助成の在り方に関する検討

文部科学省科学技術・学術審議会との連携を強化

- ・科学技術・学術審議会研究費部会に対して、審査業務を行っている立場から「若手研究」及び「基盤研究」の制度改革の影響等について検証結果を報告

# 研究者援助事業

平成22年度予算額 : 19,101百万円  
(平成21年度予算額) : 18,703百万円

## 特別研究員事業

平成22年度予算額 : 16,740百万円 (平成21年度予算額) : 16,314百万円

「科学技術創造立国」の実現に向けて、新たな知識を創造し、未来を切り拓く研究活動を行うためには、**将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう支援することが重要**

→ **優れた若手研究者が、自由な発想のもとに主体的に研究に専念できるよう「特別研究員事業」を推進(昭和60年度～)**  
(特別研究員の区分)

区 分	特別研究員 - DC (大学院博士課程在学者)	特別研究員 - PD (大学院博士課程修了者)	特別研究員 - RPD (優れた研究者が出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰することを支援)	特別研究員 - SPD (PD申請者のうち、特に優れた者)
22年度人数	4,736人	1,052人	120人	36人
22年度予算額	11,366百万円	4,570百万円	521百万円	193百万円
採用期間	2～3年間	3年間	2年間	3年間
研究奨励金 (月額)	200,000円	362,000円	362,000円	446,000円

(効果)

次代を担う優秀な若手研究者がアルバイト等せず、主体的に研究に専念でき、研究者としての資質や潜在能力を飛躍的に向上

## 海外特別研究員事業

平成22年度予算額 : 1,599百万円 (平成21年度予算額) : 1,602百万円

優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援することにより、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保する。(昭和57年度～)

22年度人数 : 408人 採用期間 : 2年間 支援内容 : 滞在費、研究活動費、航空賃

(効果)

・十分なコミュニケーション能力 ・具体的な研究成果(論文) ・研究者ネットワークの構築

## 若手研究者への国際研鑽機会の充実

平成22年度予算額 : 690百万円 (平成21年度予算額) : 740百万円

### 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)

日本の大学と海外のパートナー機関(大学、研究機関、企業等)との組織的な連携により、若手研究者に当該機関における研究活動の機会を提供(平成19年度～) 22年度 23件 (大学院生、ポスドク等 10人(2ヶ月～1年)/件、年間 2000万円/件、支援期間:5年間)

### 短期集中セミナー

海外の若手研究者との集中的な討議の場を提供(約1週間程度) ・日欧先端科学セミナー、日米先端科学シンポジウム、アジア学術セミナー等

(効果)

国際舞台で活躍できる若手研究者の育成

# 学術国際交流事業

3.学術の国際交流

平成22年度予算額 :6,972百万円  
(平成21年度予算額):8,002百万円

## 国際研究交流・共同研究の促進

平成22年度予算額 :2,340百万円 (平成21年度予算額):2,649百万円

### 欧米諸国との協力による世界水準の研究拠点の形成

#### 先端研究事業

先端的研究分野において、我が国と学術先進諸国の中心的な研究機関を研究交流拠点とする多国間ネットワークを形成し、研究交流を推進する。平成22年度予算 200百万円

#### ボトムアップ型国際共同研究事業

各国学術振興機関と同時に国際共同研究を実施することにより、高いレベルの相乗効果があり、革新的な知の研究成果を生み出すことのできる分野について、ボトムアップ型の国際共同研究を支援する。平成22年度予算 66百万円 等

### アジア・アフリカとのパートナーシップ強化

#### アジア研究教育拠点事業

アジアに世界的水準の研究と若手研究者の育成を行う拠点を形成することを目的として、相手国との対等なパートナーシップに基づく共同研究を支援する。平成22年度予算 245百万円

#### アジア・アフリカ学術基盤形成事業

アジア・アフリカ地域の諸課題解決のための中核的研究教育拠点の構築と若手研究者の養成を、我が国の研究機関が主導的に推進する。平成22年度予算 160百万円 等

## 外国人研究者招へい・ネットワーク

平成22年度予算額 :4,632百万円 (平成21年度予算額):5,353百万円

### 外国人研究者の招へい

我が国の大学等を対象に、分野、国籍を問わず、外国人研究者をキャリアステージに応じて招へいする。

外国人特別研究員事業 平成22年度予算 4,106百万円 (一般1,035人、欧米短期107人、サマー・プログラム111人)

外国人研究者招致事業 平成22年度予算 400百万円 (短期95人、長期35人、著名研究者3人) 等

### 研究者ネットワークの形成・強化

外国人研究者招へい事業経験者を中心としたネットワーク形成を支援することにより、日本と諸外国との間で持続的な協力関係の構築と新たな交流関係の創出を図る。平成22年度予算 84百万円

研究者ネットワークコーディネーターの配置 平成22年度 3人

外国人研究者再招へいプログラム 平成22年度 10人 等

## 若手研究者海外派遣事業

～若手研究者へ海外での活躍・研鑽機会の充実・強化～

若手研究者やポストドクターの時期から国際経験を積み海外研究者と切磋琢磨できるよう、海外の優れた研究機関での研究機会や海外研究者との交流機会の充実を図る。

### 【組織的な若手研究者等海外派遣プログラム(組織支援型)】

大学院生・学部学生、ポスドク、助教等の若手研究者に対し、海外の研究機関等で研究を行う機会(最大1年間)を我が国の研究機関が組織的に提供する取組(96事業)を支援。

### 【優秀若手研究者海外派遣事業(個人支援型)】

優秀な若手研究者(常勤研究者・特別研究員)が海外の優れた研究機関において研究を行い、海外の研究者と切磋琢磨する機会(90日以上原則12ヶ月以下)を支援。

平成21年度海外派遣実績(人)

地域	組織支援型	個人支援型	計
アジア	47	36	83
オセアニア	5	15	20
アフリカ	1	6	7
ヨーロッパ	69	216	285
ロシア・NIS諸国	1	2	3
北米	76	240	316
中南米	5	2	7
計	204	517	721